

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,248,071	15,151,522	17,858,139
経常利益 (千円)	236,007	245,986	346,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,556	103,523	67,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,284	498,410	138,582
純資産額 (千円)	6,463,867	6,666,403	6,298,213
総資産額 (千円)	17,831,118	20,299,592	18,747,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.97	25.37	16.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.80	25.15	16.32
自己資本比率 (%)	36.0	32.6	33.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.03	10.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国及び欧州では雇用拡大や企業業績の改善などにより景気回復が続いており、また、中国及び東南アジアなどの新興国においても堅調な外需がけん引し回復基調となりました。日本では、好調な企業業績や堅調な雇用情勢などから緩やかな回復基調が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.4%増の151億51百万円となり、営業利益は同18.5%増の1億99百万円となりました。経常利益は同4.2%増の2億45百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同26.9%増の1億3百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

自動車向けが好調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比3.8%増の58億29百万円、セグメント損失は75百万円（前年同四半期は4億41百万円の損失）となりました。

米州

自動車向けが好調に推移したことなどにより売上高は前年同四半期比16.3%増の16億45百万円となりましたが、メキシコ工場^{*}の先行投資による固定費増加などにより、セグメント損失は2億61百万円（前年同四半期は96百万円の損失）となりました。

^{*}2016年に開設したメキシコケレタロ州の工場

欧州

医療向けが好調に推移したほか、固定費削減の取組みが奏功したことなどにより売上高は前年同四半期比8.7%増の13億69百万円、セグメント利益は同25.1%増の1億67百万円となりました。

アジア

新たにPT. Yamakou Indonesiaを連結対象としたことや、自動車向け及びOA機器向けが好調だったことなどから売上高は前年同四半期比27.2%増の63億7百万円となりましたが、固定費の増加や本社費用の負担額変更などにより、セグメント利益は同33.5%減の3億76百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、202億99百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が8億50百万円増加し、118億8百万円となりました。主な理由は、受取手形及び売掛金が2億79百万円及びたな卸資産が4億37百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は7億円増加し、84億91百万円となりました。有形固定資産が6億92百万円、投資その他の資産が63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は136億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加しました。主な理由は、借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が66億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加しました。主な理由は、一部の外国通貨が円安となり、為替換算調整勘定が3億18百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億9百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		4,153,370		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,994,400	39,944	同上
単元未満株式	普通株式 84,770		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,944	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式45株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	74,200		74,200	1.79
計		74,200		74,200	1.79

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,980	3,544,242
受取手形及び売掛金	4,460,515	2 4,740,333
有価証券	-	418,418
商品及び製品	1,018,881	1,309,584
仕掛品	684,098	701,458
原材料及び貯蔵品	685,663	815,211
繰延税金資産	1,502	2,508
その他	211,940	289,571
貸倒引当金	11,957	13,041
流動資産合計	10,957,625	11,808,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002,744	1,914,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,042	3,038,048
土地	1,138,787	1,139,200
その他（純額）	580,533	990,325
有形固定資産合計	6,390,107	7,082,422
無形固定資産	350,434	295,176
投資その他の資産	1 1,049,791	1 1,113,704
固定資産合計	7,790,333	8,491,304
資産合計	18,747,958	20,299,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635,230	2,756,490
短期借入金	1,372,842	1,857,272
1年内返済予定の長期借入金	1,987,653	2,208,176
未払法人税等	186,747	96,017
賞与引当金	140,071	120,238
製品保証引当金	71,440	77,494
その他	1,051,330	1,145,038
流動負債合計	7,445,315	8,260,728
固定負債		
長期借入金	3,258,507	3,560,880
繰延税金負債	211,925	240,600
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,377,513	1,407,075
資産除去債務	39,198	39,406
その他	114,284	121,496
固定負債合計	5,004,429	5,372,459
負債合計	12,449,745	13,633,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,626,466	5,607,538
自己株式	122,267	130,035
株主資本合計	6,760,916	6,734,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,725	166,414
為替換算調整勘定	452,099	133,657
退職給付に係る調整累計額	161,161	147,404
その他の包括利益累計額合計	509,534	114,647
新株予約権	46,832	46,832
純資産合計	6,298,213	6,666,403
負債純資産合計	18,747,958	20,299,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,248,071	15,151,522
売上原価	9,931,422	11,572,830
売上総利益	3,316,649	3,578,692
販売費及び一般管理費	3,148,208	3,379,070
営業利益	168,441	199,622
営業外収益		
受取利息	17,031	19,988
受取配当金	6,004	5,962
受取賃貸料	56,843	39,638
為替差益	8,537	-
その他	35,987	51,374
営業外収益合計	124,404	116,965
営業外費用		
支払利息	35,284	38,274
為替差損	-	12,812
その他	21,553	19,514
営業外費用合計	56,838	70,601
経常利益	236,007	245,986
特別利益		
固定資産売却益	2,280	7,973
特別利益合計	2,280	7,973
特別損失		
固定資産売却損	1,246	2,945
固定資産処分損	1,207	287
特別損失合計	2,453	3,233
税金等調整前四半期純利益	235,834	250,726
法人税、住民税及び事業税	150,643	141,268
法人税等調整額	3,633	5,934
法人税等合計	154,277	147,202
四半期純利益	81,556	103,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,556	103,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	81,556	103,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,453	62,688
為替換算調整勘定	111,331	318,441
退職給付に係る調整額	69,512	13,756
その他の包括利益合計	55,272	394,887
四半期包括利益	26,284	498,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,284	498,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	3,878千円	4,738千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	15,633千円

3 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社（東京都港区）代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号（螺旋状コイルインサートの製造方法）を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。

本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	588,422千円	694,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,941	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,451	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,614,891	1,414,312	1,260,255	4,958,611	13,248,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281,404		34,654	128,258	444,318
計	5,896,296	1,414,312	1,294,910	5,086,870	13,692,390
セグメント利益 又はセグメント損失()	441,458	96,602	133,757	566,828	162,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,525
セグメント間取引消去	5,916
四半期連結損益計算書の営業利益	168,441

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,829,351	1,645,488	1,369,374	6,307,307	15,151,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	677,949	292	47,272	146,730	872,245
計	6,507,301	1,645,781	1,416,646	6,454,038	16,023,768
セグメント利益 又はセグメント損失()	75,863	261,022	167,336	376,775	207,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,226
セグメント間取引消去	7,604
四半期連結損益計算書の営業利益	199,622

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円97銭	25円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,556	103,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,556	103,523
普通株式の期中平均株式数(株)	4,083,070	4,080,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	25円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,572	35,585
(うち新株予約権)	(35,572)	(35,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。